

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,522,606	1,693,414
受取手形及び売掛金	800,669	653,392
商品及び製品	8,370	9,829
仕掛品	20,321	4,228
原材料及び貯蔵品	396	958
繰延税金資産	67,761	71,887
その他	41,462	45,552
貸倒引当金	△9,643	△4,138
流動資産合計	2,451,945	2,475,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	39,778	38,407
機械装置及び運搬具（純額）	2,097	2,476
工具、器具及び備品（純額）	100,003	115,877
土地	50,400	50,400
有形固定資産合計	※ 192,278	※ 207,161
無形固定資産		
のれん	293,956	—
ソフトウェア	100,546	78,631
その他	11,015	6,774
無形固定資産合計	405,518	85,406
投資その他の資産		
投資有価証券	77,577	35,077
敷金及び保証金	191,815	163,587
繰延税金資産	30,232	30,184
その他	4,200	4,200
投資その他の資産合計	303,825	233,049
固定資産合計	901,622	525,617
資産合計	3,353,568	3,000,742

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	250,009	182,452
1年内返済予定の長期借入金	19,992	9,996
未払費用	127,544	47,153
未払法人税等	142,576	133,031
未払消費税等	22,131	22,084
賞与引当金	60,945	59,665
役員賞与引当金	7,200	10,600
返品調整引当金	5,832	4,100
その他	102,589	110,907
流動負債合計	738,819	579,991
固定負債		
長期借入金	80,853	25,843
固定負債合計	80,853	25,843
負債合計	819,672	605,834
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	277,375	277,375
資本剰余金	284,375	284,375
利益剰余金	1,945,333	1,810,351
自己株式	△23,883	△13,489
株主資本合計	2,483,200	2,358,611
少数株主持分	50,695	36,295
純資産合計	2,533,895	2,394,907
負債純資産合計	3,353,568	3,000,742

(2) 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
売上高	1,784,757
売上原価	914,972
売上総利益	869,785
返品調整引当金戻入額	4,100
返品調整引当金繰入額	5,832
差引売上総利益	868,053
販売費及び一般管理費	※ 535,393
営業利益	332,659
営業外収益	
受取利息	1,952
消費税等簡易課税差額収入	9
雑収入	400
営業外収益合計	2,362
営業外費用	
支払利息	257
為替差損	1,141
営業外費用合計	1,398
経常利益	333,623
特別損失	
固定資産除却損	2,413
減損損失	282
特別損失合計	2,696
税金等調整前四半期純利益	330,927
法人税、住民税及び事業税	141,802
法人税等調整額	10,993
法人税等合計	152,796
少数株主利益	1,320
四半期純利益	176,811

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	903,656
売上原価	444,674
売上総利益	458,982
返品調整引当金繰入額	△128
差引売上総利益	459,110
販売費及び一般管理費	※ 280,573
営業利益	178,536
営業外収益	
受取利息	1,854
為替差益	982
雑収入	398
営業外収益合計	3,235
営業外費用	
支払利息	122
消費税等簡易課税差額損失	108
営業外費用合計	231
経常利益	181,540
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	181,540
法人税、住民税及び事業税	101,203
法人税等調整額	△10,794
法人税等合計	90,409
少数株主損失(△)	△145
四半期純利益	91,276

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	330,927
減価償却費	51,738
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,035
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	1,732
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,720
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,400
受取利息及び受取配当金	△1,952
支払利息	257
売上債権の増減額 (△は増加)	△29,089
前受金の増減額 (△は減少)	△23,021
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,073
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,285
前渡金の増減額 (△は増加)	2,065
未払費用の増減額 (△は減少)	10,662
未払消費税等の増減額 (△は減少)	46
その他	14,851
小計	358,346
利息及び配当金の受取額	1,952
利息の支払額	△257
法人税等の支払額	△132,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,891
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△318,541
定期預金の払戻による収入	310,978
有形固定資産の取得による支出	△3,413
無形固定資産の取得による支出	△32,333
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△284,714
敷金及び保証金の差入による支出	△20,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△348,430
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△4,998
配当金の支払額	△41,587
少数株主への配当金の支払額	△151
自己株式の取得による支出	△10,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,130
現金及び現金同等物に係る換算差額	△701
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△178,370
現金及び現金同等物の期首残高	1,375,834
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,197,464

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	
1	連結の範囲に関する事項の変更 (1) 連結の範囲の変更 平成21年3月31日に株式会社エクスプレス・コンテンツバンクの株式を取得し、当第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。このため、当第2四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 4社
2	連結子会社の事業年度等に関する事項の変更 (1) 決算日等が連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社のうち当第2四半期連結会計期間から連結子会社としております株式会社エクスプレス・コンテンツバンクの決算日は3月31日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。
3	会計処理の原則及び手続の変更 (棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ7,888千円減少しております。 また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載のとおりであります。  (リース取引に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 (借主側) リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (貸主側) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。  なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,694千円増加しております。 また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載のとおりであります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)		前連結会計年度末 (平成20年9月30日)	
※ 有形固定資産の減価償却累計額	170,358千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額	129,162千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
役員報酬	41,274千円
給与手当	129,369千円
賞与引当金繰入額	28,573千円
役員賞与引当金繰入額	7,200千円
通信費	23,691千円
広告宣伝費	91,749千円
減価償却費	17,272千円
地代家賃	21,200千円
貸倒引当金繰入額	4,605千円
支払手数料	82,710千円

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
役員報酬	20,712千円
給与手当	67,277千円
賞与引当金繰入額	16,477千円
役員賞与引当金繰入額	4,560千円
通信費	10,375千円
広告宣伝費	54,902千円
減価償却費	7,971千円
地代家賃	10,511千円
貸倒引当金繰入額	2,821千円
支払手数料	41,945千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,522,606千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△325,142千円
現金及び現金同等物	1,197,464千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,255,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	48,433

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	41,829	8.00	平成20年9月30日	平成20年12月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成20年11月6日開催の取締役会決議により、平成20年11月10日から平成20年12月9日の期間において、市場買付により22,100株、10,393千円の自己株式を取得いたしました。

なお、剰余金の配当に関しては「4 配当に関する事項」に記載しております。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。



(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引をしておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称および事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日の法的形式、結合後企業の名称および取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エクスプレス・コンテンツバンク

事業の内容 乗換案内事業、マルチメディア事業

(2) 企業結合を行った主な理由

被取得企業は、ノウハウと技術、情報の蓄積を基盤に、主としてモバイル向けの生活情報提供を行っており、当社の現在の主力事業である乗換案内事業、中でもモバイル向けのサービス提供において、様々な相乗効果を得られると判断したため。

(3) 企業結合日

平成21年3月31日

(4) 企業結合の法的形式並びに取得した議決権比率

当社による株式取得 議決権比率 85.0%

2. 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を当第2四半期連結会計期間末日としているため、当第2四半期連結会計期間におきましては、被取得企業の業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

株式取得対価

株式会社エクスプレス・コンテンツバンクの株式 299百万円

株式取得に直接要した支出額

デューデリジェンス費用等 9百万円

取得原価 308百万円

なお、すべて現金で支出しております。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

233百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額

流動資産 140百万円

固定資産 145百万円

資産計 286百万円

負債の額

流動負債 138百万円

固定負債 60百万円

負債計 198百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 432百万円

経常利益 1百万円

四半期純損失 1百万円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	816,034	26,267	61,354	903,656	—	903,656
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	252	—	8,436	8,688	(8,688)	—
計	816,286	26,267	69,790	912,345	(8,688)	903,656
営業利益 又は営業損失(△)	268,502	△33,647	4,907	239,763	(61,227)	178,536

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品
- (2) マルチメディア事業……携帯電話向けゲーム、映像コンテンツ、家庭用ゲーム、書籍等
- (3) その他……受託開発ソフトウェア、情報関連機器リース

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

(借主側)

リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,619,367	41,334	124,056	1,784,757	—	1,784,757
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	354	—	15,895	16,249	(16,249)	—
計	1,619,721	41,334	139,951	1,801,007	(16,249)	1,784,757
営業利益 又は営業損失(△)	515,987	△74,603	12,337	453,721	(121,061)	332,659

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品

(2) マルチメディア事業……携帯電話向けゲーム、映像コンテンツ、家庭用ゲーム、書籍等

(3) その他……受託開発ソフトウェア、情報関連機器リース

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の乗換案内事業セグメントにおける営業利益が119千円減少し、マルチメディア事業セグメントにおける営業損失が7,768千円増加しております。

4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

(借主側)

リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間のその他セグメントにおける営業利益が1,694千円増加しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)
476円94銭	451円09銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり四半期純利益	33円91銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	176,811
普通株式に係る四半期純利益(千円)	176,811
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,213

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり四半期純利益	17円53銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	91,276
普通株式に係る四半期純利益(千円)	91,276
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,206

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。